

令和2年度

埼玉県和光市水道事業会計予算

埼玉県和光市



目 次

令和 2 年度埼玉県和光市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	4 頁
I 令和 2 年度和光市水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	4 頁
II 令和 2 年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	6 頁
III 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
IV 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	11 頁
V 令和元年度和光市水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	13 頁
VI 令和 2 年度和光市水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	14 頁
VII 令和元年度和光市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
VIII 令和 2 年度和光市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	24 頁

議案第23号

令和2年度埼玉県和光市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度埼玉県和光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,898 戸
(2) 年間総給水量	9,339,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	25,586 m <sup>3</sup>
(4) 年間総有収水量	9,040,000 m <sup>3</sup>
(5) 1日平均有収水量	24,767 m <sup>3</sup>
(6) 主要な建設改良事業	
10号取水井戸更新事業	147,510 千円
南浄水場自家用発電機更新事業 (2か年継続事業)	103,125 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		1,533,294 千円
第1項 営業収益		1,364,079 千円
第2項 営業外収益		169,115 千円
第3項 特別利益		100 千円

	支	出
第 1 款 事業費		1, 371, 656 千円
第 1 項 営業費用		1, 360, 510 千円
第 2 項 営業外費用		5, 546 千円
第 3 項 特別損失		600 千円
第 4 項 予備費		5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額615, 257千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50, 904千円、過年度分損益勘定留保資金524, 640千円並びに減債積立金39, 713千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		18, 652 千円
第 1 項 負担金		3, 153 千円
第 2 項 補償金		15, 499 千円

	支	出
第 1 款 資本的支出		633, 909 千円
第 1 項 建設改良費		589, 196 千円
第 2 項 企業債償還金		39, 713 千円
第 3 項 予備費		5, 000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場自家用	509,850 千円	令和2年度	103,125 千円
		発電機更新事業		令和3年度	406,725 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 139,144 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、18,298 千円と定める。

令和 2 年 2 月 21 日提出

和光市長 松本 武洋

#### 提 案 理 由

令和 2 年度埼玉県和光市水道事業会計予算について、地方公営企業法第 24 条第 2 項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和2年度和光市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			1,533,294	
	1 営業収益		1,364,079	
		1 給水収益	1,129,644	
		2 受託工事収益	5,642	
		3 その他営業収益	228,793	
	2 営業外収益		169,115	
		1 受取利息及び配当金	400	
		2 雑収益	1,073	
		3 長期前受金戻入	161,731	
		4 消費税及び地方消費税還付金	5,911	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			1,371,656	
	1 営業費用		1,360,510	
		1 原水及び浄水費	668,832	
		2 配水及び給水費	113,276	
		3 受託工事費	5,375	
		4 業務費	139,188	
		5 総係費	48,443	
		6 減価償却費	381,649	
		7 資産減耗費	3,747	
	2 営業外費用		5,546	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,544	
		2 雑支出	2	
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入		18,652	
	1	負担金	3,153	
		1 負担金	3,153	
	2	補償金	15,499	
		1 補償金	15,499	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		633,909	
	1	建設改良費	589,196	
		1 事務費	24,468	
		2 給配水管布設費	249,590	
		3 量水器費	3,233	
		4 浄水場施設改良費	311,905	
	2	企業債償還金	39,713	
		1 企業債償還金	39,713	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

## Ⅱ 令和2年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで )

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	109,071,000
減価償却費	381,649,000
固定資産の除却及び減損損失	3,746,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	859,000
長期前受金戻入額	△ 161,731,000
受取利息及び受取配当金	△ 400,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	5,544,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,588,927
未払金の増減額 (△は減少)	1,396,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,232,000
小計	334,363,073
受取利息及び受取配当金	400,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,544,000
4条消費税調整額	50,904,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,123,073

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 590,963,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,652,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,311,000

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,713,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,713,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 231,900,927
資金期首残高	1,205,678,526
資金期末残高	973,777,599

### Ⅲ 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(4) 10	9,232	45,087	0	35,504	89,823	24,373	114,196
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	10,406	0	9,035	19,441	5,027	24,468
	計	10	(4) 12	9,232	55,493	0	44,539	109,264	29,400	138,664
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(0) 11	2,044	45,796	3,237	35,423	86,500	22,503	109,003
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	11,037	0	10,192	21,229	5,352	26,581
	計	11	(0) 13	2,044	56,833	3,237	45,615	107,729	27,855	135,584
比 較	損益勘定支弁職員	△1	(4) △1	7,188	△709	△3,237	81	3,323	1,870	5,193
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△631	0	△1,157	△1,788	△325	△2,113
	計	△1	(4) △1	7,188	△1,340	△3,237	△1,076	1,535	1,545	3,080

※1 ( )内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書したものである。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	超過勤務	期末・勤勉	管 理 職
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,632	9,071	1,512	779	15	1,300	26,990	3,240
	前 年 度	2,148	9,389	864	881	12	1,300	27,541	3,480
	比 較	△516	△318	648	△102	3	0	△551	△240

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	△ 1,340	41	給与改定に伴う増減分 41千円	給与改定の状況 令和元年度平均引上率 0.076%
		681	昇給に伴う増減分 681千円	
		△ 2,062	職員異動等に伴う増減分 △ 2,062千円	
手当	△ 1,076	641	給与改定に伴う地域手当増減分 7千円 期末・勤勉手当改定に伴う増減分 586千円 住居手当改正に伴う増減分 48千円	
		△ 1,717	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,717千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 4 7 , 7 4 2
	平均給与月額 (円)	4 5 2 , 4 2 8
	平均年齢 (歳月)	4 6 . 0 8
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 5 2 , 2 5 0
	平均給与月額 (円)	4 5 2 , 4 9 1
	平均年齢 (歳月)	4 9 . 0 6

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一般会計の制度
		行政職 ( 円 )
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 4 , 9 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0	1 8 8 , 7 0 0

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	0	0.0
	3級	(1) 3	(100.0) 25.0
	4級	3	25.0
	5級	2	16.7
	6級	0	0.0
	7級	2	16.7
	8級	1	8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 25.0
	4級	3	25.0
	5級	3	25.0
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級	1	8.3
	計	(0) 12	(0.0) 100.0

注 ( )内は短時間勤務職員を外書したものである。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	統括主査 主 査	主 任	主 事 師	主事補 技師補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	12	12
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	11	11
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算措置
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

注 ( )内は再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

IV 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	建設改良 積立金	損益勘 定留保 資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	南浄水場自家用	2	103,125	0	0	103,125
		発電機更新事業	3	406,725	0	0	406,725
		計		509,850	0	0	509,850

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生見込額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
0	0	103,125	103,125	0	20.23%	
0	0	0	0	406,725	-	
0	0	103,125	103,125	406,725	20.23%	

V 令和元年度和光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,042,177,000		
(2) 受託工事収益	5,313,000		
(3) その他営業収益	217,337,000	1,264,827,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	599,096,000		
(2) 配水及び給水費	100,924,000		
(3) 受託工事費	4,676,000		
(4) 業務費	111,268,000		
(5) 総係費	49,846,000		
(6) 減価償却費	376,839,000		
(7) 資産減耗費	598,000	1,243,247,000	
営業利益			21,580,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	506,000		
(2) 雑収益	1,256,000		
(3) 長期前受金戻入	162,098,000	163,860,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,080,000		
(2) 雑支出	191,000	7,271,000	
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	151,589,000
經常利益			173,169,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	93,000	93,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	556,000	556,000	△463,000
当年度純利益			172,706,000
前年度繰越利益剰余金			283,136,026
その他未処分利益剰余金変動額			38,177,000
当年度未処分利益剰余金			494,019,026

## VI 令和2年度和光市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,026,949,000		
(2) 受託工事収益	5,642,000		
(3) その他営業収益	208,513,000	1,241,104,000	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	610,651,000		
(2) 配水及び給水費	106,548,000		
(3) 受託工事費	4,886,000		
(4) 業務費	128,508,000		
(5) 総係費	47,923,000		
(6) 減価償却費	381,649,000		
(7) 資産減耗費	3,747,000	1,283,912,000	
<hr/>			
営業損失			△42,808,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	400,000		
(2) 雑収益	977,000		
(3) 長期前受金戻入	161,731,000	163,108,000	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,544,000		
(2) 雑支出	224,000	5,768,000	
<hr/>			
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	152,340,000
<hr/>			
經常利益			109,532,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	92,000	92,000	
<hr/>			
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	553,000	553,000	△461,000
<hr/>			
当年度純利益			109,071,000
前年度繰越利益剰余金			494,019,026
その他未処分利益剰余金変動額			39,713,000
当年度未処分利益剰余金			<u>642,803,026</u>

Ⅶ 令和元年度和光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,760,465	
ロ 建物	684,418,496		
減価償却累計額	<u>△283,316,648</u>	401,101,848	
ハ 構築物	13,418,225,295		
減価償却累計額	<u>△5,661,748,062</u>	7,756,477,233	
ニ 機械及び装置	3,258,933,102		
減価償却累計額	<u>△2,439,221,149</u>	819,711,953	
ホ 車両及び運搬具	2,818,114		
減価償却累計額	<u>△2,677,209</u>	140,905	
ヘ 工具器具及び備品	58,078,000		
減価償却累計額	<u>△9,712,700</u>	48,365,300	
ト 建設仮勘定		51,640,000	
有形固定資産合計			<u>9,134,197,704</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			<u>1,048,300</u>
固定資産合計			<u>9,135,246,004</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,205,678,526	
(2) 未収金		31,870,073	
貸倒引当金	<u>△1,056,000</u>	30,814,073	
(3) 貯蔵品		7,713,510	
流動資産合計			<u>1,244,206,109</u>
資産合計			<u><u>10,379,452,113</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,154,215		
企業債合計		108,154,215	
固定負債合計			108,154,215

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	39,712,552		
企業債合計		39,712,552	

(2) 未払金

44,335,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,728,000		
引当金合計		10,728,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	53,933,258		
その他流動負債合計		53,933,258	
流動負債合計			148,708,810

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,647,608,550

収益化累計額	△5,551,922,259		3,095,686,291
--------	----------------	--	---------------

繰延収益合計			3,095,686,291
--------	--	--	---------------

負債合計			3,352,549,316
------	--	--	---------------

資 本 の 部

6 資本金

6,492,527,974

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	40,355,797		
---------	------------	--	--

ロ 当年度未処分利益剰余金	494,019,026		
---------------	-------------	--	--

利益剰余金合計			534,374,823
---------	--	--	-------------

剰余金合計			534,374,823
-------	--	--	-------------

資本合計			7,026,902,797
------	--	--	---------------

負債資本合計			10,379,452,113
--------	--	--	----------------

Ⅷ 令和2年度和光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		56,760,465
ロ 建物	684,418,496	
減価償却累計額	<u>△297,074,648</u>	387,343,848
ハ 構築物	13,660,330,295	
減価償却累計額	<u>△5,952,498,062</u>	7,707,832,233
ニ 機械及び装置	3,449,724,102	
減価償却累計額	<u>△2,506,899,149</u>	942,824,953
ホ 車両及び運搬具	2,818,114	
減価償却累計額	<u>△2,677,209</u>	140,905
ヘ 工具器具及び備品	58,078,000	
減価償却累計額	<u>△19,175,700</u>	38,902,300
ト 建設仮勘定		158,290,000
有形固定資産合計		<u>9,292,094,704</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		<u>1,048,300</u>
無形固定資産合計		<u>1,048,300</u>
固定資産合計		<u>9,293,143,004</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		973,777,599
(2) 未収金	34,459,000	
貸倒引当金	<u>△1,106,000</u>	33,353,000
(3) 貯蔵品		<u>7,712,510</u>
流動資産合計		<u>1,014,843,109</u>
資産合計		<u><u>10,307,986,113</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	66,842,215		
企業債合計		66,842,215	
固定負債合計			66,842,215

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	41,311,552		
企業債合計		41,311,552	

(2) 未払金

45,731,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11,587,000		
引当金合計		11,587,000	

(4) その他流動負債

イ 預り金	53,933,258		
その他流動負債合計		53,933,258	
流動負債合計			152,562,810

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,666,260,550

収益化累計額	△5,713,653,259		
繰延収益合計		2,952,607,291	
負債合計			2,952,607,291
			3,172,012,316

資 本 の 部

6 資本金

6,492,527,974

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	642,797		
ロ 当年度未処分利益剰余金	642,803,026		
利益剰余金合計		643,445,823	
剰余金合計			643,445,823
資本合計			7,135,973,797
負債資本合計			10,307,986,113

予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 事業収益				1,533,294	
1 営業収益				1,364,079	
1 給水収益				1,129,644	
水道料金				1,129,644	1戸平均 4,494円/2か月
2 受託工事収益				5,642	
受託工事収益				5,642	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、NTT他
3 その他営業収益				228,793	
手数料				2,655	設計審査検査手数料他
配水管工事負担金				46,662	開発申込
加入金				126,214	一般及び開発申込等
受託料				50,204	下水道使用料徴収事務受託料
補償金				3,058	県水受水増量分
2 営業外収益				169,115	
1 受取利息及び配当金				400	
預金利息				255	定期及び普通預金利息
有価証券利息				145	公債利息
2 雑収益				1,073	
その他雑収益				1,073	量水器下取り代他
3 長期前受金戻入				161,731	
受贈財産評価額長期前受金戻入				20,172	受贈財産評価額長期前受金戻入
加入金長期前受金戻入				39,642	加入金長期前受金戻入
分担金長期前受金戻入				401	分担金長期前受金戻入
補償金長期前受金戻入				34,389	補償金長期前受金戻入
補助金長期前受金戻入				57	補助金長期前受金戻入
工事負担金長期前受金戻入				67,070	工事負担金長期前受金戻入
4 消費税及び地方消費税還付金				5,911	
消費税及び地方消費税還付金				5,911	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益				100	
1 過年度損益修正益				100	
過年度損益修正益				100	過年度分水道料金調定増

## 支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	事業費			1,371,656	
		1	営業費用	1,360,510	
			1 原水及び浄水費	668,832	
			給 料	12,950	3人
			手当等	7,843	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,517	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,760	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	12	交通費
			被服費	76	作業服他
			備消耗品費	507	残留塩素試薬、コピー用紙他
			光熱水費	46	下水道使用料（南・酒井浄水場）
			通信運搬費	1,630	通信専用回線料、電話通話料
			委託料	114,830	浄水場運転管理等設備点検業務委託、水質検査、浄水場警備委託等
			手数料	44	ごみ処理料
			賃借料	284	AED借上料等
			修繕費	6,600	電気・機械計装設備修理等
			使用料	15	NHK受信料
			動力費	57,836	灯油、電気料金等
			薬品費	1,068	次亜塩素酸ナトリウム
			受水費	456,814	6,722,000m <sup>3</sup>
			2 配水及び給水費	113,276	
			給 料	11,451	3人
			手当等	7,385	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,214	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,094	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	123	交通費及び日当等
			被服費	76	作業服他
			備消耗品費	1,607	カラープリンタ消耗品他
			燃料費	238	庁用車用
			印刷製本費	47	給水装置申込書印刷代他
			通信運搬費	31	移動電話通信料
			委託料	37,514	水道管路情報管理システムデータ更新業務委託、量水器満期交換業務委託等

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手数料	144	ごみ処理料他
			賃借料	9,827	庁用車等借上料
			修繕費	35,655	給配水管修理、満期交換用量水器等
			路面復旧費	1,870	漏水修理箇所等路面復旧
		3 受託工事費		5,375	
			工事請負費	5,375	下水道、消火栓修理、土地区画整理、東京電力、東京ガス、NTT他
		4 業務費		139,188	
			給 料	8,251	2人
			手当等	5,003	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉
			賞与引当金繰入額	1,802	賞与及び法定福利費分
			報酬	2,328	会計年度任用職員報酬
			法定福利費	4,422	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	28	交通費
			被服費	45	作業服他
			備消耗品費	109	閉栓キャップ、情報保護シール
			通信運搬費	196	給水契約書受取人払い郵送料他
			委託料	111,032	水道料金等徴収及び収納業務委託他
			手数料	5,972	口座振替手数料、コンビニ収納手数料他
		5 総係費		48,443	
			給 料	12,435	3人
			手当等	8,487	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、 管理職、児童手当
			賞与引当金繰入額	2,903	賞与及び法定福利費分
			報 酬	6,368	水道事業審議会委員、会計年度任用職員報酬
			法定福利費	7,463	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	62	交通費
			被服費	45	作業服他
			備消耗品費	783	コピー用紙、プリンタトナー、図書他
			燃料費	40	庁用車用
			印刷製本費	242	決算書・予算書印刷代、封筒
			通信運搬費	504	電話通話料
			広報活動費	224	水道週間等啓発用品代等
			委託料	616	水道事業会計システム保守等
			賃借料	5,379	水道事業事務所賃借、庁用車借上、水道業務会計システム・パソコン

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
					プリンター等借上
			修繕費	200	工具器具及び備品修理、庁用車修理
			使用料	272	NHK受信料等
			研修費	100	管理職、事務・技術職、水道技術管理者
			食糧費	52	水道週間協力者用弁当代
			厚生福利費	303	互助会補助金、地方公務員災害補償基金積立金、人間ドッグ補助
			会費負担金	528	日本水道協会正会員会費、同関東地方支部会費、同埼玉県支部会費 電子入札システム負担金他
			保険料	321	庁用車、浄水場建物等
			貸倒引当金繰入額	1,106	翌年度不納欠損分引当
			雑 費	10	高速道路通行料他
		6	減価償却費	381,649	
			有形固定資産減価償却費	381,649	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7	資産減耗費	3,747	
			固定資産除却費	3,746	配水管布設替工事等に伴う除却費
			たな卸資産減耗費	1	たな卸資産破損等に伴う減耗費
	2		営業外費用	5,546	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	5,544	
			企業債利息	5,544	財務省理財局及び地方公共団体金融機構
		2	雑支出	2	
			雑支出	2	雑支出
	3		特別損失	600	
		1	過年度損益修正損	600	
			過年度損益修正損	600	過年度分水道料金調定減
	4		予備費	5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本的收入			18,652	
	1	負担金		3,153	
		1	負担金	3,153	
			一般会計負担金	3,153	消火栓設置工事負担金
	2	補償金		15,499	
		1	補償金	15,499	
			補償金	15,499	越後山土地区画整理事業に伴う10号取水井戸移転補償

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	資本の支出			633,909	
	1	建設改良費		589,196	
		1	事務費	24,468	
			給料	10,406	2人
			手当等	7,239	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,151	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	4,672	共済組合負担金、退職手当負担金
		2	給配水管布設費	249,590	
			委託料	16,500	配水管工事設計業務
			工事請負費	233,090	配水管等工事
		3	量水器費	3,233	
			量水器費	3,233	新設量水器
		4	浄水場施設改良費	311,905	
			委託料	10,395	酒井浄水場配水ポンプ盤更新工事設計業務委託、10号取水井更新 工事監理業務委託、南浄水場自家用発電機更新工事監理業務委託
			工事請負費	301,510	南浄水場次亜塩素設備更新工事、10号取水井戸更新工事、 南浄水場自家用発電機更新工事
	2	企業債償還金		39,713	
		1	企業債償還金	39,713	
			建設改良費等企業債償還金	39,713	財務省理財局及び地方公共団体金融機構
	3	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
低価法による。
- 3 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法による。 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	3～15年
  - (2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。
  - (3) リース資産  
該当なし。
- 4 引当金の計上基準及び算定方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
  - (2) 賞与引当金  
次年度6月支給予定の職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - (4) 修繕引当金  
該当なし。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式による。
- 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引しか行っていないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項  
該当なし。

III 予定貸借対照表に関する事項

1 有形固定資産の減価償却累計額	8, 778, 324, 768円
2 長期前受金収益化累計額	5, 713, 653, 259円
3 引当金の取崩し	(前年度分)賞与引当金 10, 728, 000円 (前年度分)貸倒引当金 1, 056, 000円

IV セグメント情報に関する事項  
該当なし。

V 減損損失に関する事項  
該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項  
該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項  
該当なし。

VIII その他の事項

埼玉県和光市水道事業会計予算における会計年度の名称について、改元日以降は、当年度全体を通じて「令和元年度」とし、平成31年度埼玉県和光市水道事業会計予算全体における元号の表示を「令和」に統一しています。